

県内の亥(い)年生まれ 24万人

—— 県内総人口の8.1%を占める ——

県内の年男、年女は240,245人

茨城県常住人口調査の結果をもとに、平成7年1月1日現在の県内の「亥」年生まれの人口を推計すると、240,245人、県内総人口に占める割合は8.1%になります。男女別では、男性が119,173人、女

性が121,072人で、女性が1,899人上回っています。

また、年齢別にみると、第1次ベビーブーム期に当たる昭和22年生まれ(平成7年に48歳になる人)が54,532人で最も多く、次いで第2次ベビーブーム期の直前に当たる昭和46年生まれ(24歳になる人)が42,004人となっています。(表-1、表-2)

表-1 平成7年1月1日現在茨城県内の亥年生まれ人口(推計)

生まれた年	年齢	推計人口(男女計)		推計人口(男)		推計人口(女)	
総 数		240 245人	100.0%	119 173人	100.0%	121 072人	100.0%
昭和 58年	12歳	38 583	16.1	19 640	16.5	18 943	15.6
	46	42 004	17.5	21 757	18.3	20 247	16.7
	34	37 523	15.6	19 364	16.2	18 159	15.0
	22	54 532	22.7	27 698	23.2	26 834	22.2
	10	35 221	14.6	17 885	15.0	17 336	14.3
大正 12	72	23 059	9.6	9 561	8.0	13 498	11.1
明治 44	84	8 851	3.6	3 140	2.6	5 711	4.7
	32	472	0.2	128	0.1	344	0.3

(注) 1. 県常住人口調査結果をもとに平成7年1月1日現在の人口を推計したものである。

2. 100歳以上の人口及び年齢不詳については除いた。

3. 年齢は、平成7年中に達する年齢である。

表-2 平成7年1月1日現在十二支別県内人口(推計)

十二支	人口	順位	構成比	十二支	人口	順位	構成比
子(ね)	246 333人	7	8.3%	申(さる)	250 373人	3	8.5%
丑(うし)	251 907	2	8.5	酉(とり)	236 954	11	8.0
寅(とら)	246 867	6	8.4	戌(いぬ)	245 620	8	8.3
卯(う)	242 146	9	8.2	亥(い)	240 245	10	8.1
辰(たつ)	249 387	5	8.4	100歳以上	79		0.0
巳(み)	249 528	4	8.5	不詳	3 631		0.1
午(うま)	236 638	12	8.0				
未(ひつじ)	253 224	1	8.6	総数	2 952 932		100.0

[統計インフォメーション No.46より]

【新着資料案内】

この資料は、平成6年11月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		県内市町村関係	
地 價 公 示 平成 6 年	国 土 庁	美 浦 村 第 4 次 総 合 計 画 (1994—2003計画)	美 浦 村
電 源 開 発 の 概 要 平成 6 年 度	資源エネルギー庁	統 計 さ し ま 平成 6 年 度	猿 島 町
茨城県関係		老 人 保 健 福 祉 計 画	全 市 町 村
県 政 世 論 調 査 平成 6 年 度	広 報 公 聽 課	都道府県関係	
県 議 会 定 例 会 議 案 平成6年 第4回 ①	財 政 課	埼 玉 県 鉱 工 業 指 数 年 報 平成 5 年	埼 玉 県
県 議 会 定 例 会 議 案概要説明書 平成6年 第4回 ②	"	東 京 都 住 民 基 本 台 帳 人 口 移 動 報 告 平成 5 年	東 京 都
県 議 会 定 例 会 議 案 平成6年 第4回 ③	"	統 計 か ら み た 岐 阜 県 の 位 置 平成 6 年	岐 阜 県
県 議 会 定 例 会 議 案概要説明書 平成6年 第4回 ④	"	静 岡 県 の 景 気 動 向 平成 5 年	静 岡 県
地 價 調 査 書, 茨 城 県 平 成 6 年	土地利用対策課	賃 金, 労 働 時 間 及 び 雇 用 の 動 き 平成 6 年 版	大 阪 府
茨 城 の 学 校 統 計 平 成 6 年 度	統 計 課	統 計 グ ラ フ で み る 佐 賀 県	佐 賀 県
茨 城 県 の 原 子 力 安 全 行 政 大 気 環 境 測 定 結 果 平 成 5 年 度	原子力安全対策課 公 害 対 策 課	会社・公社・団体等関係	
県 議 会 定 例 会 会 議 錄 平成6年 第3回	議会事務局議事課	都 道 府 県 別 経 濟 統 計 平成 6 年 版	日本銀行調査統計局

経済動向

国内の動き

● 景気の谷は93年10月

91年5月から始まった今回の景気後退は93年10月に終り、その期間は30か月で、第二次石油危機後の36か月に次ぐ戦後2番目の長さとなった。経済企画庁は、景気の転換点がいつだったかを判定する景気基準日付検討委員会を開き、バブル崩壊後の景気後退の期間を決めた。企画庁は今年9月の月例経済報告で景気が回復局面にあるとの判断を示し

● 規制緩和で生産性向上

電力、運輸・通信、農業など米国より労働生産性が低い産業で、5年間かけて生産性格差を20%縮めると、日本の実質国内総生産（GDP）は毎年1.6%伸びる。経済企画庁は規制緩和の効果に関する報告書で、こんな試算を明らかにした。規制の多い産業は生産性が低いため商品やサービ

● 年金改革法 世代間格差の是正課題

厚生年金の満額支給開始年齢を段階的に65歳に引き上げることなどを柱とする年金改革法が成立した。同法によると、高齢者が増加し、若年人口が減る中で、年金支給開始年齢を遅らせるなど給付水準を落としても、現役世代の厚生年金の保険料負担が約30年後には現在の2倍に膨らむ見通しだ。厚生省は今回の改正で、「年金制度は安定化し、

たが、実際にはほぼ1年前に最悪期を脱し、回復局面に入っていたことになる。

谷から次の谷までの期間を示す景気循環をみると、バブル崩壊前後の景気循環は、86年12月から93年10月までの83か月と戦後で最も長かった。

（11月18日付 日経）

スの価格が割高になると指摘、経済成長のマイナス要因になると公式に認めている。特に非製造業にかかる多くの規制が企業の技術革新を阻んでいるとし、規制緩和を進め生産性を高めるよう促している。

（11月1日付 日経）

将来の不安はなくなる」としているが、「後世代ほど負担が重くなり、制度への不信が高まる」との批判も出ている。資産や所得の多い高齢者への一律給付、公的年金の適切な給付水準など今後に残された問題も多い。

（11月3日付 日経）

県内の動き

● 冬のボーナス 茨城の主婦「ためます」トップ

常陽銀行は、茨城県内サラリーマン家庭の主婦を対象に実施した「主婦のボーナス・減税に関する意識調査結果」をまとめた。冬のボーナスの使い道は89年以来1位だった「買い物」が2位に転落し、「預貯金」がトップに浮上した。同行は「貯蓄マインドが高まり、買い控え傾向が一層強く

なっている」としている。

今年の冬のボーナスの期待度は、「増えそう」が8.5%で、昨年の10.8%を下回り過去最低を更新した。「減りそう」は21.8%で昨年より2.8ポイント低下したものの、引き続き高い水準にある。（11月18日付 日経）

● 新設住宅着工に陰り

常陽産業開発センターがまとめた最近の茨城県の経済動向によると、住宅投資に陰りが見え始めている。9月の新設住宅着工戸数は前年同月比29.8%減で、今年3月以来維持していた3千戸を割り込んだ。同センターは、アパートが供給過剰で建設が鎮静化していることなどが原因とみて

いる。

9月の新設住宅着工戸数は2,474戸で、3か月連続で前年水準を下回った。持ち家は前年同期比31.8%減、アパートなどの貸家は同29.9%減、分譲住宅も同15.1%減だった。

（11月29日付 日経）